

2018年度（2019年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,219,532	保険契約準備金	1,376,644
現金	159	支払備金	362,547
預貯金	1,219,372	責任準備金	1,014,096
有形固定資産	3,897	代理店借	5,882
建物	405	その他負債	121,750
動産	3,492	未払法人税等	4,571
無形固定資産	170,752	未払金	89,097
ソフトウェア	49,570	未払費用	19,608
ソフトウェア仮勘定	27,597	預り金	5,324
のれん	93,584	前受金	3,147
その他資産	300,185	退職給付引当金	5,957
貯蔵品	4,311	役員退職慰労引当金	14,623
未収金	225,558	賞与引当金	15,112
未収法人税等	41,217	負債の部合計	1,539,970
前払費用	13,349	(純資産の部)	
敷金	15,742	資本金	100,000
その他	6	資本剰余金	150,000
繰延税金資産	89,577	利益剰余	100,975
供託金	107,000	利益準備金	40,200
		その他利益剰余金	60,775
		繰越利益剰余金	60,775
		株主資本合計	350,975
		純資産の部合計	350,975
資産の部合計	1,890,945	負債及び純資産の部合計	1,890,945

2018年度 [2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで] 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,217,973
保 険 料 等 収 入	2,217,923
保 険 料	2,217,923
資 産 運 用 収 益	49
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	49
経 常 費 用	2,453,058
保 険 金 等 支 払 金	933,713
保 険 金 等	920,006
解 約 返 戻 金 等	13,706
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	203,608
支 払 備 金 繰 入 額	35,907
責 任 準 備 金 繰 入 額	167,701
事 業 費	1,315,736
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,268,959
税 金	16,816
減 価 償 却 費	25,024
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,444
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	3,492
経 常 損 失	△235,085
特 別 損 失	12,600
固 定 資 産 除 却 損	12,600
税 引 前 当 期 純 損 失	△247,686
法 人 税 及 び 住 民 税	823
法 人 税 等 調 整 額	△46,211
法 人 税 等 合 計	△45,387
当 期 純 損 失	△202,298

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

4. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社は、2018年3月30日の楽天㈱グループ入りを契機とし、当社の固定資産の稼働状況を検討した結果、長期安定的な稼働状況が見込まれることから使用期間にわたり費用を均等に配分する定額法が、より適切に事業の実態を反映する方法であると判断したことによるものであります。

この変更による当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,328千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務 5,106千円

3. 支払備金の内訳

普通支払備金 27,540千円

既発生未報告損害 335,006千円

計 362,547千円

同上に係る出再支払備金 ー千円

差引 362,547千円

4. 責任準備金の内訳

普通責任準備金 578,471千円

異常危険準備金 435,624千円

計 1,014,096千円

同上に係る出再責任準備金 ー千円

差引 1,014,096千円

その他の責任準備金 ー千円

合計 1,014,096千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業費用	42,979千円
2. 主な収益及び費用に関する内訳	
(1) 正味収入保険料	
保険料	2,217,923千円
再保険返戻金	－千円
計	2,217,923千円
再保険料	－千円
解約返戻金等	13,706千円
差引	2,204,217千円
(2) 正味支払保険金	
保険金等	920,006千円
回収再保険金	－千円
差引	920,006千円
(3) 支払備金繰入額	
普通支払備金繰入額	7,505千円
既発生未報告損害繰入額	28,401千円
計	35,907千円
同上に係る出再支払備金繰入額	－千円
差引	35,907千円
(4) 責任準備金繰入額	
普通責任準備金繰入額	101,507千円
異常危険準備金繰入額	66,194千円
計	167,701千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	－千円
差引	167,701千円
その他の責任準備金繰入額	－千円
合計	167,701千円
(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金利息	49千円
合計	49千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	52,392千円
支払備金繰入限度超過額	4,859千円
責任準備金繰入限度超過額	121,974千円
賞与引当金	4,231千円
役員退職慰労引当金	4,094千円
資産調整勘定	18,085千円
その他	7,478千円
繰延税金資産小計	213,116千円
評価性引当金	△ 123,539千円
繰延税金資産合計	89,577千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第272条の12に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、人事経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,219,532	1,219,532	—

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	17,548円76銭
1株当たり当期純利益金額	△10,114円91銭